

ネオ・コーポラティズムと「合理性」の転換

——その政治学的含意について——

岡田 憲 治

- 一 はじめに
- 二 ネオ・コーポラティズム論の今日的帰結
- 三 「合理性」の転換
 - 1 ハーバマス
 - 2 オッフエ
 - 3 ローウィ
 - 4 シュミッター
- 四 若干の考察
- 五 おわりに

一 はじめに

デモクラシーにおける政治的行為とは、「選択」を行うことである。それは、社会的利益が多元的に存在するという近代社会の前提に由来している。ある選択がなされたということの持つ意味とは、裏をかえせば別の選択が「なされなかった」ということであり、またある利益が否定されたか、あるいは優先順位の下位に置かれたということである。しかし、その時「選択がなされた」という事実は、当該社会における

問題の存在を「自覚・覚醒させる」という機能を持ち、それはデモクラシーの無限の運動を留保する。

成熟社会のデモクラシー、また地方分権や地方自治の掛け声を裏切るように、今日政治における「選択」は、風前の燭である。実質上全党相乗りの日本の「コンセンサス」デモクラシーは、「争点なき」幸福な世界で、その自成的ポテンシャルを失いつつある。何が選択の際の「正しさ」の根拠となるか、いかなる合理性が社会的選択の基礎となるか、そして一つの選択によって何が失われるかが明確化されずに、日々政治的選択は積み重ねられている。組織的基盤を持つ者の諸利益は組み入れられ、そうでない政治主体は排除され、それゆえ既存のシステムの外部においてラディカルになる。融通無碍な日本の政治の論理が選択のための合理性を覆い隠しているという説明だけでは、こうした事態を把握することはできない。そこで、選択をしないという「選択」が行われる決定様式というものを敢えて名付けるならば、それは「コーポラティズム」ということになる。

本稿の目的は、ほぼ二十年を経たネオ・コーポラティズム

論の現状を受けて、これまでの議論においてほとんど言及されてこなかった視座からコーポラティズムという概念の含意をとらえなおし、これの持つ説明能力をあらためて弁証することにある。言い換えれば、古くて新しいコーポラティズムという現象が様々なレベルで実体化し(あるいはそう理解され)、七〇年代半ばにはあの有名な「概念的な救出」が行われ、このタームの使用範囲の拡大と細分化が同時に進行しつつある今日、あらためてここで「我々は何のためにコーポラティズムを議論するのか?」という筆者自身の問題意識を提示し考察することを通じて、この概念の再評価を試みたいのである⁽²⁾。

したがって、ここで断っておかなければならないのは、本稿では必ずしも直接的に実証のための概念の操作性に照した厳密なコーポラティズムの概念規定をしていないことである。それどころか「体制」「戦略」「システム」「制度」「現象」等、いずれにしろこうしたレベルの確定がなされるわけでもない。また、既存のネオ・コーポラティズム論についての直接的な言及は部分的にしかな行わない。とりあえずここで規定しておくべきことは、「コーポラティズム的決定様式」という言葉でせいぜい示されるのが政治的営為における「協調」と「無選択」であるということだ。そして、コーポラティズムのあらたな含意を明確にするためにここで考察の対象に引き入れたのが、コーポラティズム的決定様式の「社

会背景」あるいは、コーポラティズムを要求する「社会認識」である。これは、福祉国家化の始まりから今日に至るまでに展開してきたと思われる事態である。本稿ではそれを、現代政治における行為の「合理性の転換」と呼んでいる。これは「何が一つの選択肢としてのコーポラティズムを要請したのか?」という問いに対する一つの解答である。このようにコーポラティズムをとらえることによって、これまでの議論で見過ごされてきた一面が明らかになるであろう。

ここで考察される概念や観念は、「先進資本主義社会」というきわめて広範な社会的実体を念頭におくものであり、その意味では「国籍不明」と批判を受けるかもしれない。しかし、大衆国家成立後の高度資本主義社会における国家と社会の構造的関係を考察のフレームとすることは、今日我々が共有する様々な問題を考える普遍的なフォーマットであるという前提から、あえて問題発見的な目的を持つて考察をした。以下、最初に本稿の前提を確認するためにネオ・コーポラティズム論の近年の動向を若干押さえ、次に数人の論者の議論から概念を抽出する。リベラル側からは、ネオ・コーポラティズムの理論的主導者であるP・シュミッター(Philippe C. Schmitter)、そしてTh・ローウィ(Theodore Lowi)、広義のマルクス主義側からは、J・ハーバマス(Jürgen Habermas)、C・オッフエ(Claus Offe)らの議論を中心に参照しつつ、そこから「合理性の転換」という概念

を引出し、若干の考察をしてみたい。

最後に、コーポラティズムをめぐる既存の議論は、これらの論者の指摘する様々な論点と重なり合うが、本稿の性格からして、彼らがコーポラティズムを理解の道具として、または規範として容認しているかどうかには第一義的な関心は向けられない。つまり、彼らが「コーポラティスト」⁽³⁾であるかどうかは、また別の議論であるということである。

(1) Philippe C. Schmitter, "Still the Century of Corporatism?," in Philippe C. Schmitter and Gerhard Lehmbruch eds., *Trends Toward Corporatist Intermediation*, Sage, 1979, p. 8.

(2) シュミッターは、六〇年代にすでに今日のネオ・コーポラティズム論の主要な概念定義の構成に決定的と思われる現象をほぼ把握していた、故 A・ショーンフィールド (Andrew Shonfield) の先駆的作業と、二〇年を経て新たに上梓された研究にひきつけながら、八九年にネオ・コーポラティズムに関する総括的なエッセイを発表しているが、その中で以下のように述べている。「後のネオ・コーポラティズム論者は、その社会的経済的帰結に関してそれほど『熱心 (enthusiastic)』でなくなってきたという傾向にある。……最初の議論において彼らは、『何のため』『のコーポラティズム?』 (cui bono)』という問題を提起していたのである。―それに対する明確な答えなしに、といわねばならないが。」 Philippe C. Schmitter, "Corporatism is Dead! Long Live Corporatism!," *Government and Opposition*, Vol. 24, Winter, 1989, p. 57. 以下 Schmitter, 1989. なお、ショーンフィールドの著作は以下。 Andrew Shonfield, *Modern Capitalism: Changing Balance of Public and Private Power*, Oxford University Press, 1965; *In Defence of the Mixed*

Economy, Oxford University Press, 1984.

(3) 時として、曖昧なのがこの "corporatist" というタームである。このタームは、二つの意味内容が必ずしも区別されながら使われている。つまり、記述・分析概念としてのコーポラティズムの有効性を積極的に評価する「分析者」を指し示すのか、現実に対する処方箋としてコーポラティズム的な「戦略」「モード」「手法」が、ある望ましき状態をもたらすのに「有効」であるとして、それを規範的に支持する「実践者」を意味するのかが明確に区別されていないということである。これは、"pluralist" というタームが使用される場合も同様である。筆者は、これらのスタンスを両有する者をコーポラティストと理解している。

二 ネオ・コーポラティズム論の今日的帰結

一九世紀末の「カソリック社会的連帯」から戦間期の軍事的動員、一九三〇年代の「資本主義の危機への対応」に至るまで、ネガとポジの両面を写しつつ、コーポラティズム的なものは議論されてきた。その後、オイル・ショック後の先進資本主義国家のありかたをめぐる、「ネオ」コーポラティズム論は、実証的背景を拡大させ、また集団理論の枠組みに限定されず、資本主義国家論、労働経済学等、多様なアプローチを巻き込んで、まさに百家争鳴の観を呈した。⁽¹⁾ 現実的背景としては、イギリスの「社会契約」、旧西ドイツにおける「協調行動 (Konzertierte Aktion)」⁽²⁾、オーストリアの「社会的パートナーシップ」等が挙げられる。日本において

も、ネオ・コーポラティズム論には数多くの論評と紹介がなされ、今日大きな枠組みとしてこのモデルを意識しながら実証研究もなされている⁽³⁾。

概念論争を中心としたかなり錯綜した最初の数年を経た後、実証研究の分析対象が数多くの国へと拡大するとともに、データの蓄積がなされ、比較研究の充実も言われるようになった⁽⁴⁾。また、理論レベルにおいてもマクロ・レヴェルからメゾ・レヴェルへと関心は移行し、とりわけ八〇年代半ば以降、ネオ・コーポラティズムの研究は、「第一世代」から「第二世代」へと移ったとされている⁽⁵⁾。

こうした中で、問題の立て方として重視されているのが、コーポラティズムと「経済的パフォーマンス」との関係に注目する比較研究である。井戸正伸氏が適切に整理しているように、「民主的左翼の政治的代案」としてのW・コルピ(Korpi)による提起に端を発し、P・シュミッターの「制度論アプローチ」に規定されたこれらの作業は、主に三つの仮説、①包括的労働運動を持つシステムが、それが分裂弱体化している市場システムよりもすぐれた経済的パフォーマンスを実現するという仮説、②逆に両者の相互関係を一切否定する仮説、③あるいは労働の組織化の程度において両極端が良好であり中間が最悪とする仮説、等を中心に紛々たる議論の中でなされている。また、マクロ歴史的研究というアプローチで、ヨーロッパ中小国の「戦略」としてのコーポラティズ

ム、という理解を提起しているP・カツツェンシュタイン(Peter J. Katzenstein)の作業も基本的にはこの枠組みによるものである⁽⁶⁾。

しかし、皮肉なことにこうした学問的議論の展開とは裏腹に、現実の世界において次々に「コーポラティズムの終焉」が宣言され、実証的作業が現実裏切られていくといった側面も指摘しなければならない。イギリスの「社会契約」も結局は継続性を持ちえなかったし、ドイツでは社会民主党主導の政権も中道右派の連合に政権を譲った。七〇年代後半から先進資本主義国家の統治イデオロギーの支配的傾向は、レーガンやサッチャーに代表されるように「新保守主義」的展開なのであって、アメリカのリベラルやヨーロッパの社会民主主義勢力は衰退しはじめるのである。七〇年代半ばに、スウェーデンにおいて長期政権を担った社民政党が政権の座から退いたのも象徴的出来事の一つである⁽⁷⁾。

日本においても、中曽根内閣とともに第二臨調の新保守主義的な提言が政策化され、それは「行政的再編成」とともに既存の社会的勢力の配列の再編成をも射程に入れるものであった⁽⁸⁾。コーポラティズムのための重要な変数である「社会民主主義政党と強力な労働組合の存在」というものからすると日本の場合事情は複雑であって、この議論には当初から指摘されているような留保条件が必要であらうし、厳密な分析作業のためには慎重な議論が必要である。とはいえ、八〇年

代以降の日本の政治が先進資本主義諸国における保守化という潮流に棹さすものであったことは間違いない。⁽¹⁰⁾

先に触れたように、近年学問レヴェルでも総体としてのコーポラティズム研究の発展はあるにしても、一つの現象としてのコーポラティズムの核心的形態である国家と利益集団との「構造的」リンケージの実態において、あるいは「システム」であれ「戦略」であれコーポラティズムの持続性や展開のシナリオに関して、様々な変化が生じていることを指摘するものも見られるようになっていく。⁽¹¹⁾

加えて、コーポラティズムと経済的パフォーマンスの関係の国際比較において、日本やスイスといった逸脱事例をアドホックに処理するような帰結をうみだす「制度論アプローチ」を批判し、政治交換論としての「階級間妥協論」に依拠しながら、より柔軟なコーポラティズム的「状況」としてとらえようとする試みも見られる。⁽¹²⁾

また、当のシュミッター自身も、『コーポラティズム死す！コーポラティズムよ永久に！』というきわめて刺激的なタイトルで一九八九年にエッセイを発表している。シュミッターはこれまでの議論をふりかえって、①ネオ・コーポラティズムとデモクラシーの両立については懐疑論が多いこと。②もう少し総称的なチームで語るべきであること。③コーポラティズムは、必然的な至上命題的(imperative)なものではなく、偶発的(contingent)なものであること。④

その発展のパターンは、単線的なものでなく、循環的なものであること。⑤そして、その際注目すべきなのは、「ビジネス・サイクル」であること等を指摘している。⁽¹³⁾

こうした認識的転換を考えると、シュミッター自身、当初の「制度的」「構造的」「システムの」理解も、また規範的議論としてのデモクラシーとコーポラティズムの両立性に関するスタンスも、明らかにトーン・ダウンしていると言えるだろう。⁽¹⁴⁾もつと言うならば、コーポラティズムを中・長期的な構造的システムとはもはやとらえてはいないのである。⁽¹⁵⁾

つまり、コーポラティズムは今日現実的にも学問的にもあまり旗色がよくないということになる。今日もなお理論的問題を克服せんとして様々な議論は行われているし、最大公約数的な意味でコーポラティズムというチームが一般化していることから考えれば、「ネオ」コーポラティズム論を職能的社会主義という政治的戦略の武器として利用された「一時的流行」として片付けてしまうことはできない。しかし、コーポラティズム論の背景であった現実のほうが変容しつつあるということと、学問的領域においても、それが一つの「状況」であると緩やかに把握されつつある今、我々はあらためて当たり前の問いに立ち戻らなければならない。つまり、「そもそも我々は何故コーポラティズムを考察するのか?」、あるいは「いかなる問題意識のもとに我々はコーポラティズムを対象化しなければならないのか?」そして「これまでの

コーポラティズムをめぐる議論においてどのような問題を積み残してきたのか? という疑問である。ある分析態度からは、「コーポラティズム論は一時期学界を席卷したが、今や衰退した。分析道具としては利用価値はない」という認識が得られるだろうし、より実践的課題としてコーポラティズム論をとらえるスタンスからは、「コーポラティズムは、先進国の経済的パフォーマンスを一時的に良好にさせてきた。今日状況は変わった。もはやコーポラティズムに代わるものを模索すべきである」という展望が見えてくるだろう。各々の認識とその役割は決して否定されるべきではないが、筆者はコーポラティズム「以前」と「以後」に貫かれている問題を確認すべきであると考ええる。それは実体的にも理論的にもコーポラティズムの栄枯盛衰の社会背景にあるものである。

(1) もちろん、コーポラティズムという概念の持つ歴史性と多様性からして、現代先進資本主義諸国を対象を限定している「ネオ」コーポラティズム論とは別に、ラテン・アメリカ諸国やその他第三世界の政治体制や政治発展に関する研究も数多くある。J. Malloy ed., *Authoritarianism and Corporatism in Latin America*, Pittsburgh, 1977.; F. Pike & T. Stinch eds., *The New Corporatism: Social-Political Structure in the Iberian World*, Notre Dame, 1974. また、七〇年代における議論を整理したものとして、遅野井茂雄「ラテン・アメリカの権威主義と組合国家主義」『アジア経済』一八巻、一〇号一九七七年、等が有益である。また、一般理論化を志向するシュミッターと対照的なのは、H・ウィアルダ(H. Wiarda)のコーポラティズム論である。これはかなり文化還元的バイア

スが濃厚であるが、日本型コーポラティズムを議論する際に参考になる点も多い。H. Wiarda, *Corporatism and National Development in Latin America*, Westview Press, 1981. シュミッターとウィアルダの論争、また政治文化アプローチに対する様々な批判については、松下洋『ペロニズム・権威主義と従属』有信堂、一九八七年、を参照されたい。

(2) もちろん、論者ごとに概念規定や下位区分がかなり異なっていたために、これらがみな厳密な定式化に照して「ネオ・コーポラティズム」であるとはされない。多々見られるこの類の差異の中で一例を挙げれば、例えば、G・レームブルッフ(Gerhard Lehmbruch)は、「多面的」コーポラティズム的政策形成と政府と団体の「個別的な双務交渉」とを区別し、イギリス政府と労働組合会議(TUC)との「社会契約」的交渉は「コーポラティズムの萌芽」にすぎないとしていた。Gerhard Lehmbruch, "Liberal Corporatism and Party Government," in Philippe C. Schmitter and Gerhard Lehmbruch eds., *op. cit.*, p. 151. また、当時の概念論争において、最も悲観的であったレオ・パニッチ(Leo Panitch)などは「最小限の記述のための定義があればよい」としていた。L. Panitch, "Recent Theorization of Corporatism: Reflections on a Growth Industry," *The British Journal of Sociology*, Vol. 31, 1980, p. 184.

(3) 日本においてネオ・コーポラティズムの論評や紹介が行われたのは八〇年代初頭である。山口定「ネオ・コーポラティズム論における「コーポラティズム」の概念」『思想』一九八二年、二月、「ネオ・コーポラティズムと政策形成」『年報政治学 政策科学と政治学』岩波書店、一九八三年。辻中豊「利益集団の分析枠組み—新段階の諸アプローチを中心に」『阪大法学』第一一六・一一七号、一九八一年三月。加藤哲郎「ネオ・コーポラティズム討論について—ネ

- オ・マルクス主義国家論からの覚書』『二橋論叢』第八九巻一号、一九八三年等。欧米の研究の最近の動向の紹介と考察は、以下を参照。井戸正伸「コーポラティズム論を超えて―制度論からダイナミックアプローチへ」田口富久治・加藤哲郎編『講座 現代の政治学第一巻現代政治学の再構成』青木書店、一九九四年。真柄秀子『西欧デモクラシーの挑戦』早稲田大学出版部、一九九二年。また、日本政治に関しては、例えば以下を参照のこと。新川敏光『日本型福祉の政治経済学』三一書房、一九九三年。大嶽秀夫「自由主義的改革の中のコーポラティズム―電電公社民営化における全電通の役割―」『ニューアイアサン』臨時増刊、一九九二年、夏号、木鐸社。
- (4) Harold L. Wilensky & Lowell Turner, *Democratic Corporatism and Policy Linkages: The Interdependence of Industrial, Labor-Market, Incomes, and Social Policies in Eight Countries*, University of California, Berkeley, 1987. ちなみに「所得政策」に関して日本は八国の中で「High Medium Success」とランキングされている。p. 75.
- (5) W. Streek & Philippe C. Schmitter eds., *Private Interest Government: Beyond Markets and State*, Sage, 1985, pp. vii-viii. Streek and Schmitter, 1985 以下。
- (6) 井戸氏はこれらの仮説を「線型的モデル」「帰無仮説 (null hypothesis)」「ハンプ (hump) 理論」と分類している。井戸前掲一五三―一七四頁。また、カッセンシュタインの代表作業は以下。Peter J. Katzenstein, *Small States in World Markets*, Ithaca: Cornell University Press, 1985.
- (7) コーポラティズムの実体的衰退について、例えば、ス・ラッシュ (Scott Lash) と J・アーリー (John Urry) の議論が参考になる。彼らによれば、コーポラティズムといった類いの制度は、組織資本主義 (organized capitalism) なるもののみ存在するというものであつて、資本主義が脱組織化するにつれて衰退するということになる。何故なら労働者階級の規模、資源、そして同質性が、脱組織資本主義的な崩壊を示すためである。このような見地から、彼らはスウェーデン、旧西ドイツ、フランス、イギリスといった国々についてそれぞれ考察している。Scott Lash & John Urry, *The End of Organized Capitalism*, Polity Press, 1987, p. 280.
- (8) 神原勝『転換期の政治過程―臨調の軌跡とその機能』総合労働研究所、一九八六年。
- (9) T. J. Pempel and Keiichi Tsunekawa, "Corporatism Without Labor?," in Philippe C. Schmitter and Gerhard Lehmbruch eds., *op. cit.*; Schmitter, 1989, *op. cit.*, pp. 59-60.
- (10) 臨調方式という「議會を迂回した」ルートで、基本プランニングやデザインングが行われたという点と、その提言の内容が「新保守主義的」な志向性を持っていたということが、日本におけるコーポラティズム的決定様式を特徴付けている。つまり、コーポラティズム的な審議会方式と反社民的理念が手と手を携えて現れたという点である。
- (11) Wolfgang Streek, "Neo-Corporatist Industrial Relations," in John Goldthorpe ed., *Order and Conflict in Contemporary Capitalism*, Oxford: Clarendon Press, 1984, pp. 291-298.; Gary Marks, "State-Economy Linkages in Advanced Industrial Societies," in Norman J. Vig and Steven E. Schier eds., *Political Economy in Western Democracies*, New York, 1985, pp. 55-57. Lennert Svensson, "Class Struggle in a Welfare State in Crisis: From Radicalism to Neoliberalism in Sweden," in Richard Edwards, Paolo Garonna and Franz Todtling eds., *Unions in Crisis and Beyond*, Dover, MA: Auburn House, 1986, pp. 281-291.; Wolfgang Streek and Philippe C. Schmitter, "From

National Corporatism to Transnational Pluralism: Organizing Interests in the Single European Market," *Politics and Society*, Vol. 19, June, 1991, pp. 133-163. 以下、Streek and Schmitter, 1991. とする。

(12) 井戸前掲、一八〇—一九五頁。あるいは同氏による「資本主義デモクラシー論の可能性——A・プシェヴオスキを中心に——」『思想』岩波書店、一九九〇年、一〇月号を参照のこと。

(13) Schmitter, 1989, *op. cit.*, p. 59, 60, 67, 68, *passim*.

(14) ほぼ二〇年あまりに及ぶシュミッターの議論には、もちろんこれまでいくつかの修正がなされてきている。紙幅の関係上、概念修正をめぐる詳細な整理はできないが、とりあえず①利益代表→利益媒介②利益媒介様式のみの重視→政策形成様式の重視③安定性の重視→不安定要因への着目等である。Philippe C. Schmitter, "Mode of Interest Intermediation and Mode of Societal Change in Western Europe," *Comparative Political Studies*, April, 1977; "Reflections on Where the Theory of Neo-Corporatism Has Gone and Where the Praxis of Neo-Corporatism May Be Going," in Gerhard Lehmbruch & Philippe C. Schmitter eds., *Patterns of Corporatist Policy-Making*, Sage, 1982. また、デモクラシーとの規範的關係については、以下を参照のこと。Schmitter, "Democratic Theory and Neocorporatist Practice," *Social Research*, Vol. 50, No. 4, Winter, 1983.

(15) シュミッターの以下のような微妙な論述の中にペシミスティックな態度が見出せる。「コーポラティズムは死んだ! コーポラティズムよ永遠に!」というのが、「このエッセイの」始めの題目であったが、それはコーポラティズムの定期的な消滅とそれに続く復活によって中断される王朝のごとき連続性を示唆している。このことはショーンフィールドの持った明白な確信である『コーポラティ

ズムの世紀』が今なお実現されつつあるということと両立しないわけでもなかった。しかしそれを強調することは困難である。コーポラティズムの近年の栄枯盛衰や変容を「本稿で」要約的に探求する中で、私は徐々にコーポラティズム——多様な接頭辞や形容詞があるろうと無かるうと——が生き残るだろう、という確信が無くなっていた。そしてショーンフィールドが考えたような資本主義の未来に対する至上命令のようなものではないとますます思うようになってきた。」Schmitter, 1989, *op. cit.*, p. 72.

三 合理性の転換

コーポラティズム的な選択肢を用意させたのは、政治的行為をめぐる「合理性の転換」である。

ここではまず、最も基本的な背景とコンテクストを確認しておこう。第一に、大枠としての「国家介入」、「国家の社会化」あるいは「社会国家化」である。大衆国家成立以降の「行政国家化」「国家の肥大化と機能変容」、あるいは公共的なものの「官」の独占、そして社会領域への国家の浸透、つまり、テクノロジーの高度化に支えられたケインズ流福祉国家化へのプロセスである。第二に、世紀転換期における「大社会 (great society)」の成立以後、社会的利益の表出、産業社会の要請する利益の多元化、資本主義の組織化の要請によって成立した社会的中間集団、あるいは団体 (association) の噴出である。「現代」コーポラティズム論が成立する背景では、この二つが大枠の図式である。

次にこの基本的図式から、こうした国家と社会集団の交差する領域が問題対象となってくる。つまり経済的空間領域のみならず、かつては周辺の問題領域とされてきたような領域に国家が政治的に照応することによって、国家の政治空間が拡大すれば、従来社会領域とみなされた部分が国家の政治的空間と重複しはじめる。要するに、国家と社会的中間集団とのリンクが生じ、その接合点において「中間領域」というものが存在するようになる。⁽¹⁾

そこから生れる諸現象を先取りのにもう少し具体的に言えば、次のようなものである。「権限の委譲」「私的集団の公的ステータスの獲得」「中間領域の再政治化と市民的公共性の非政治化」「社会秩序原理における団体原理の付加」「行政責任の拠点の移行」「行政機関の被捕獲化・被植民化」「PIG (private interest government) の抬頭」「政策システムにおける入力―出力の転換過程の逆転」「官僚の行為規範の転換」「社会的リスクと責任の分配の様式の変化」「規則法から目的法へ」「行為の規制としての法から権利を与える法への変化」「問題対応的政策 (conjunctural policies) から構造的的政策 (structural policies) へ」「社会運動の利益集団化」「ラディカルな社会運動の抬頭」。これらはみな以下それぞれ触れるように、ハーバマス、オッフエ、ローウィ、シュミッターによって、論者ごとに様々な社会的現実を背景に論じられたものである。そして、これらはほぼみなコーポラティズムの前

提・背景にかかわるものである。これらの事態が政治的、社会的「合理性」の問題とどのようにかかわるのかをそれぞれの論者にそって考察してみたい。

1 ハーバマス——公開性の合理性の転換

本稿との関わりにおいて核心的な問題である『公共性の構造転換 (Strukturwandel der Öffentlichkeit)』を中心とするハーバマスの議論は、他の論者に比べて最も早い時期に行われた作業である。(初版は一九六二年)⁽²⁾ 周知の通りハーバマスの議論は、かつての市民的公共性の崩壊と国家の機能変化を通じての現代的公共性のあり方を、歴史的アプローチによって考察したものである。「市民的公共性 (bürgerlich Öffentlichkeit)」を支える社会的実体の変容を豊富な史的資料を渉猟することによって、議論の幅と奥行はきわめて広範に渡っており、また実践的問題に対する関心も喚起するものである。⁽³⁾ したがって、後に触れる論者の論理構成と必ずしも整合しない部分もある。しかし、現代国家の変容を市民的国家の解体という地点まで一度引き戻すことによって、彼の議論は今日的問題のコンテクストをより豊かに提起することができるとなっている。

まず、ここでのハーバマスの論理の流れを示してみると以下のようなになる。

① 国家に新しい機能が付加される↓② 行政的権限の委譲が

行われる↓③国家の社会化と社会の国家化が生み出した「中間領域」が「再政治化」される。↓④公衆の公開性が解体する。

まず、大衆国家化、大衆の政治参加の拡大を受けて、国家の介入はかつて国家が機能した範囲を超えて、新しい機能を付加的に獲得するようになる。これは単なる国家の財政規模の拡大のみを意味するのではなく、通常の秩序維持機能に加えて、これまで民間に委ねられてきたサービス給付をも引受けることを意味する。こうした機能は、当然国家業務の拡大を招き、自ずとこれは「行政権限の委譲」へと結びついてゆく⁽⁴⁾。ところが行政権限の委譲とは、業務の拡大・増大に直面して業務を一部民間へ委託するというだけの話ではない。

ハーバマスによれば、かつての市民的公共圏の政治的機能は、同質的な利害対立、合理的審議の媒介、一般法システムによって確定されたものであったが、これが可能であったのは「市場メカニズムの媒介機能」によって、私圏の内部で、原則的に「非政治的に」行われていたという意味で、政治的公共性と私権の競合とが分離されていたからであった。

しかし、私的利害が「集团的」に組織された政治形態へと変化すると、議会の媒介機能では処理できない利害の「調停」という役割を担わざるを得なくなるのである。そこで当面の措置として政治的決定のための「バーゲニング」がなされることになる。ここで公共性が機能する範囲は拡張され

る。調停作業を正当化するという公共性に付される課題を止めることはできないからである。かといって、一般法に基づく議会がこのバーゲニングによって公益という条件を充足できるといえば、そうではない。従って、このバーゲニングは必然的に「議会の外の領域」に移されることになる。そしてまさにこの形態こそが、国家機能・権限の社会的中間集団への委任に他ならない⁽⁵⁾。

こうした過程が生ずる領域こそが「再政治化された社会圏(eine repolitisierte Sozialsphäre)」であり、これは市民的公共性の土台を掘り崩してゆくことによって成立する⁽⁶⁾。この公私の錯綜する特殊な社会圏では、社会の国家化された領域と国家の社会化された領域が、政治的に論議する私人たちに媒介されること「なしに」浸透し合う。そして、ここでの相互作用の主体は、集团的に組織された私的利害を直接に政治的に表現しようとする団体(Verbände)であり、政党である。政治的に重要な権力行使と権力均衡の過程は、民間の管理部門であるこの両者と公的な管理当局との間で直接的におこなわれる⁽⁷⁾。ここでの「私的」団体についてハーバマスは以下のように指摘している。

「団体や政党は、原則としてはあくまで私的結社であり、その中には少なからず法人形式の組織さえとらないものもあり、しかも公的地位の任命に参加することになる。すなわち、それらは政治的公共性の機能をも行使し、その建前

にしたがって、国家権力に対して行使される社会的圧力を
たんなる力関係をこえて正統化するのである。こうして民
間団体は、事実上、市民社会的結社権の制限を突破してい
る。その公然たる目標は、多数の個人の私的利害を共同の
公益へ転化させて、団体の利害をある普遍的利害として
もつともらしく代表し示すことにある。⁽⁸⁾

こうした過程を法の持つ意味付けから見ると、この変遷は
表象的なレベルに留るものではないことがわかる。公的行
政の任務が私法に基づく企業、団体、半官的業務担当者へと
委譲されるにつれて、「公法の私法化」「私法の公法化」とい
う事態が生じ、とりわけ行政が配給的、保障的、助成的サー
ヴィスに際して私法的手段を用いると公法の古典的基準が崩
れてゆくことになる。⁽⁹⁾つまり、「社会法」によって秩序付け
られる中間領域と「基本法」的規範は競合するのであって、⁽¹⁰⁾
このため「法律 (Gesetz)」と「措置 (Massnahme)」の区
別が明確でなくなってくる。⁽¹¹⁾

このようにして、かつての市民的公共性は解体し、公開性
(Öffentlichkeit) は、かつては公衆側から行われる「批判的
原理」として持っていた合理性を失い、今度は再政治化した
団体等の社会集団の交差する中間領域にコントロールされる
という「統合原理」としての合理性に転換してしまったので
ある。

批判原理から統合原理への転換は、コーポラティズム的決

定様式を要請したのである。

2 オッフエ——政治的合理性の転換

C・オッフエは、ハーバマス同様後期資本主義国家の理論
的かつ経験的研究者である。ここでは、多岐に渡るオッフエ
の議論の中でも、とりわけ福祉国家の「構造的矛盾」という
理解の基盤でもある「官僚行為」「政策」の転換をめぐる議
論に言及してみたい。ここで触れるオッフエの議論は、山口
節郎氏も指摘するように、G・トイプナー (G. Teubner) の
法システム理論における「規制のトリレンマ」という問題設
定に影響を受けていると思われる。⁽¹²⁾

マックス・ウェーバーは、形式的に最も合理的な支配行使
の形態としての官僚行政における行為の合理性と、歴史的合
理化過程とを連続的に捉らえているが、オッフエは、発達し
た福祉国家資本主義の下では官僚行為の合理性は政治システ
ムの「機能的合理性」を保証するとは限らないとしている。⁽¹³⁾

つまり組織原理としての一般規則に包摂される官僚の行為
は、「社会環境」の機能的要請を「官僚的」に充足するとい
うことと対立することもありうるわけである。⁽¹⁴⁾

となると、福祉国家において官僚は複数の合理性の選択に
直面せざるを得ないことになる。オッフエによれば、これ
には三つの合理性がある。それは、①スタンダード化された
「正しい (correctness)」という合理性②「機能的に有効

(functional effective)」という合理性③合意、支持、協働 (cooperation) 関係を生み出すような合理性、である。⁽¹⁵⁾ これは、それぞれ「合法的合理性」「機能的合理性」「政治的合理性」と言い換えることもできるだろう。オッフエの議論の骨組は、これらの三つの関係において、①と②とのジレンマが、③の合理性を生み出すということになっている。

オッフエによれば、①と②はそれぞれ「合法的―官僚的行政モデル」「福祉行政モデル」とされ、これらは「変換過程の方向の逆転 (reversal of the direction of the conversion process)」という現象によって説明される。変換過程とは、システムの入力と出力をリンクさせる過程であるが、このリンクが逆のベクトルを向いてしまうことを示している。

「合法的―官僚的行政モデル」では、行政行為の有効性 (efficiency) は、入力が出力を規定しガイディングするという基本関係において考えられる。よって出力されたものは、法規範、組織的なプログラム、法典化された手続きルール、そしてルーティーンを計算可能な形で反映したものである。ところが「福祉行政モデル」においては、行政行為は官僚の特定行為の準拠規範としての「既述事項 (premises)」と「具体的帰結」に照して合理化される。ここで行政行為の有効性の基準となるのは、行政行為の計画された結果、あるいは具体的な課題の充足となる。つまり、入力に計画された行政帰結としての出力に従属することになる。⁽¹⁶⁾

この時、法はその機能の点で自律的（つまり形式性）になることによって、ますますその社会的環境から出される目標達成の要求に左右される。つまり「実質性」を持つことを要求されるようになるのである。⁽¹⁷⁾ それによって「行政行為の既述事項は、もはや命令的に編纂されるべき諸規則ではなく、特定課題の適正という見地から重視されるべき『資源』として扱われる」ようになるのである。⁽¹⁸⁾

N・ルーマン (Niklas Luhmann) の言葉でいえば、これは「条件プログラム」から「目的プログラム」への移行であり、自ずとディレンマを生み出す。つまり、法や政策の実質性が、またその要求が高まったとしても、それによって行政行為の完結性は維持されない。合法的合理性に基づいた行政行為は、スタンダード化されていない問題が生ずるところでは常に失敗に終わる可能性が高く、それでいて福祉国家はたとえアド・ホックな方式であっても課題への対応を強いられ、その結果一般化された法的規則を回避することになる。しかし、適正な規則を見出そうとする行政の範囲は、制度的財政的限界に直面せざるを得ない。とすれば、行政の正統性を維持するためには、規則・規範に忠実であり、かつ入力要求を充足させるように、官僚が行政行為の「落としどころ」を決めなければならないのである。こうした問題を解決する戦略は、オッフエに言わせれば、これが構造的な問題であるがゆえにジレンマそのものを解決しない。⁽¹⁹⁾

この時、立ち現れてくるのが、先に挙げた③、すなわち「政治的合理性」の原理であり、政治的コンセンサスを形成するにあたって有効性を持つという意味での「正しさ」の認識である。そして、この認識は行政目的達成のために「社会集団と協働する」ことと結びつく。⁽²⁰⁾この②から③への転換を、後にオッフエは、「問題対応的政策 (conjunctural policies)」から「構造的政策 (structural policies)」への移行として概念化し、それに対しても「政治的合理性の転換」というタームで説明している。前者から後者への移行は、政策的対応の充足性を最大にしようとするものから「処理されるべき問題が利用可能な資源や問題解決の戦略の範囲を超えないことを保証する制度的な媒介変数を確立する」ものへの移行である。そして、その媒介変数とは「利益代表システムと紛争解決のモード」である。そして、これがオッフエの理解する「コーポラティズム」に他ならない。今や行政行為は単なる「国家介入」から「政治問題 (politicization)」へと移行した⁽²¹⁾のである。

「今日、行政はその作動する多くの領域において、ある状況に直面している。つまり、そこでは国家プランニングや国家機能の達成はもはや行政自身によつては成し遂げられないのである。しかし、それは執行機能の『権威的』な遂行における助力の源としての個々の市民や社会組織を包摂しなければならぬ。換言すれば、行政行為の結果とは、

多くの領域において、権威的な事前に確立したルールの執行の結果ではなく、行政とそのクライアントの『共同生産物』の帰結なのである。⁽²²⁾」

行政行為における法原理の動揺は、コーポラティズム的決定様式を要請したのである。

3 ローウィー——責任原理の合理性の転換

ブルールリズムに対する全面批判を展開したローウィーの議論もアメリカを背景にしつつ、これまでの考察と重なるいくつかの興味深い問題を提起している。これまでも多く語られてきたように、ローウィーによる「利益集団リベラリズム (interest group liberalism)」⁽²³⁾、「恒久的管財国家 (state of permanent receivership)」⁽²⁴⁾の概念化は、政治過程を疑似市場過程としてオペティミスティックに想定してきたアメリカ集団理論に大幅な軌道修正を迫るものであり、同時にヨーロッパの伝統的国家観とは著しく異なるアメリカにおける国家の問題を提起したものである。また、それを反映する形で、これまで利益「表出 (articulation)」のアクターとして、流動的で構造化されていないものとして描かれてきた、政治過程における利益集団のとらえ方にも修正を迫ったのである。⁽²⁵⁾

ローウィーの指摘する政治過程の硬直化と公共哲学や政府の失墜という問題状況の中で生じている事態は、ここでもやは

りハーバマス、オッフエにおいて示された場合と全く同様に「行政権限の中間集団への委譲」⁽²⁶⁾である。ニューディール以降、議会が大統領に、そして大統領が行政機関に広範に委任した権限は、跋扈する利益集団との構造的関係を生み出す。

そしてこれは①民主的諸権利の侵害②政府の計画能力の欠如③一般ルールの欠如④フォーマリズムの喪失による制度の弱体化といった事態を生み出す。⁽²⁷⁾一貫性のない裁量権が「リーダーシップ」の名の下に行使されることによって「法なき政策 (policy without law)」が氾濫する事態を前に、ローウィは、「混乱、混沌は悪しきプログラムよりも良い」と言うまで、アメリカ「第二共和政」を断罪するのである。⁽²⁸⁾そして、これを克服するために様々な具体的提案とともに提唱されたのが、「依法的デモクラシー (juridical democracy)」である。⁽²⁹⁾

このような議論を導き出したものが何であるかを明らかにするには、また別の説明が必要である。それは、資本主義的産業社会の持つジレンマに関するローウィの基本的理解に示されている。そしてそれは、国家と社会集団の關係の構造化の背景を説明することになる。

ローウィは、「産業社会は自動的自己規制社会である」とする資本主義イデオロギーを「神話」であるとし、そこに内在する自己撞着を克服するための合理性の適用としての「機能分化 (differentiation)」つまり、行為を組織化する際の

合理性が、自動社会において想定される「自己規制」能力の欠如を補うものとしてとらえた。資本主義にとって根本的なものであるこのウェーバー的意味の合理性は、市場の中で適用され、生産と交換に寄与する。しかし、それは市場においてのみ機能するのではなく、その枠を超えて社会活動全般に浸透する。この合理性は、生産の場では「テクノロジー」と呼ばれ、交換においては「市場」や「商業」と呼ばれる。また社会構造レベルでは「機能分化」と呼ばれる。そして、これが、社会制御の場に適用されると今度は「管理 (administration)」と呼ばれることになる。

社会構造全般に適用された機能分化は、「疎外」や「葛藤」といった新しい社会問題を生み出す。なぜなら現実の人間社会は、社会の機能分化にすべてを適用できないからである。よって、これに対する社会的制御機能を果たすものとして管理が要請されるのである。これは、資本主義的公共哲学を支持していた自動社会の「自己規制的」とは明らかに異なる「意識的な」社会制御であり、社会活動のすべての場に浸透する。⁽³⁰⁾

このように、ローウィは資本主義社会の発展と維持が内在的に抱え込む矛盾、つまり生産と交換の発展がその根本原理である合理性をより所としながら、その合理性ゆえに「見える手」としての社会制御を必要とすることを社会認識の基本においたのである。そして、この社会制御が行政レベルに

適用されたとき、それは「積極国家の容認」へ結びつき、そしてまた社会領域の集団過程レヴェルに適用されたとき、自己のメンバーを市場的合理性に適用するために「管理すること」を主眼とした集団の組織原理を持つ「プルーリズムの容認」へといったという論理展開を示したのである。国家と集団の両方に貫徹するものが、ここで明らかにされたことになる⁽³¹⁾。

これに加えて、近年のローウィは、以上の議論よりもう一步踏込んで、今度は社会制御という発想そのものを支えるものを追求している。これは、「福祉国家の倫理的基盤の転換」という形で提示される⁽³²⁾。これの詳細な説明は筆者の別稿を参照されたいが、以下ポイントを指摘してみたい⁽³³⁾。

ローウィは、「社会的倫理的基盤」を次のように特定化する。つまり「あらゆる社会は、市民への権利侵害や依存の在り方に対する責任 (responsibility for the injury and dependency of its citizens) をいかに分配するか、という問題に対して首尾一貫した態度を展開させなければならない」とし⁽³⁴⁾、そこから、「正しい」行為を導く「社会的合理性」を「責任の配分をどのように指定するか」という問題に対する倫理的スタンスとしてとらえようとするのである。

こうした倫理は、①法規則 (legal rules) ②社会科学理論 ③企業の権威のあり方 (corporate authority) ④政府による規制、という四つの領域で展開する。本稿でこれまで取り

上げてきたものに鑑みて、①と④に絞ってみると、まず、時系列的展開において、法規則は「不法行為・故意過失・個別個人責任」↓「相応・比較上の過失」↓「コストとその分配」↓「支払い能力の加わった過失」↓「支払い能力プラス回避能力、社会的コスト」↓「無過失」という歴史的展開をとげる。「法理論の展開の方向性は、私的責任から公共利益へ、個別責任から調停へ、過失からリスクへ、『過失無きところ』に責任なし」と定義されるような過失から、支払い能力の拡大に歩調を合わせるような過失全体の位置付けの下落へと向かう」のであり、これは「保険や顧客の立場の重視を通じて、『社会的コスト』という発想へ向けて成されたもの」である⁽³⁵⁾。換言すれば、これは「責任の社会化」ということである⁽³⁶⁾。

このような社会倫理の転換と連動するのが、福祉国家における規制政策である。国家による規制は、「具体的」「特定の」「先見的」「規則拘束的」な政策規制というものから、「抽象的」「一般的」「裁量的」「再配分的」なものへと移行した⁽³⁷⁾。これは、行政行為の基準をめぐる議論の衰退を意味する。規制政策は、行為そのものへの関心ではなく、結果を規定するようなものとなって行く。つまり、規制的政策は「個別の行為」から「全体システム」を承認する方向へシフトしたのである⁽³⁸⁾。

これは、政策形成過程における社会的「リスク」の問題に

においても同様である。本来的には個別の行為に対する規制の次元と「リスク」「コスト」の次元は異なる。つまりリスクが生じる、あるいは生じていると認識されるのは、あくまでも「システム」レベルなのであって、規制政策は本来的にはこうしたレベルの「コスト―便益」評価によって一義的に規定されるべきものではない。⁽³⁹⁾ 先述のオッフエの議論で言えば、出力側によって入力側が規定されるのではなく、あくまでも「行為のレベル」において政策評価はなされなくてはならない。⁽⁴⁰⁾ ところが、いまやコストもリスクも「社会のもの」となってしまったのである。ローウィは、これをリスクや責任分配の「平等化 (democratization)」と呼んでいる。⁽⁴¹⁾ そして、この時従来の「規制的」法に加えて、「新しい種類の法」が現れてくる。ローウィは、デイヴィッド・ショールエンブロッグ (David Schoenbrod) の議論に依拠して、それらをそれぞれ「原則法 (rules statutes)」と「目的法 (goals statutes)」と呼んでいる。原則法は、特定化された行為を確定し、それを制限し促進するが、目的法は結果を規定し、諸規則を行政機関へ委ねてしまう。その結果、原則法は義務を移し渡すのに対して、目的法は「権利 (rights)」を移し渡してしまうことになる。⁽⁴²⁾

目的法 (例えばきれいな大気、消費者にとって安全な製品、安全労働条件等) は、議会側の意図とは無関係に、そうした「結果」に「権利」を譲渡してしまう。行政責任機関は

有意な行為を限定するか促進する諸規則を後に作り上げるだろうが、目的法の到達点は機関の行為が判断される基準として、そして機関に対抗する裁判所の行為の一つの根拠として残り続ける。しかし、譲渡された権利は、言うまでもなく憲法によって基礎付けられた権利ではない。それは後からの立法によって打ち切られる場合もありうる「立法化された権利」である。しかし、それが存在し続ける限り様々な目的法は権利を譲渡し続けることになる。⁽⁴³⁾ こうして公私の領域の区別は錯綜する。

福祉国家はその社会的合理性の転換によって、「福祉を受ける権利」を作り出したことになる。コストやリスクをシステムのレベルで想定し、それを授権的立法にさせ、その結果生れた新しい利益集団は (政策が政治を規定する)、その政策の運用に関する規則細目の裁量的権限を持った行政機関を「捕獲する (capture)」ことになる。そして、もともと私的領域に属するべき利益集団は、平等化され社会化されたコストやリスクのシステムの中で、「恒久的管財国家」の保護の下、「準公的な存在」となっていくのである。それは「利益集団リベラリズム」であり、「保証されたプルーラリズム (sponsored pluralism)」であり、⁽⁴⁴⁾ そして、まさにこれはセクター・レベル・コーポラティズムにほぼ該当する。

責任行為の正しさを測る「社会的合理性の転換」は、コーポラティズム的決定様式を要請したのである。

4 シュミッター——社会秩序原理の合理性の転換

これまでも指摘したように、シュミッターはコーポラティズムの現実的動向、とりわけその制度としての持続性、永続性、単線的な発展に関しては、明らかに主張のトーンを落としている。しかし、同時に八〇年代半ばにある一つの「モデル」を提起している。そしてこれに関しては思ひのほか多くの論及がされてこなかった。ところが、このモデルの示すものは本稿との関係においてきわめて重要な作業である。そして、それが社会秩序維持機能を持った「団体モデル」の提唱である。

七〇年代半ば当初、シュミッターがコーポラティズムをあらためて概念化したのは、ファッシズムの色彩の濃く、ネガティブなイメージを抱え込んでしまったこのタームを先進諸国で起きている政治経済的変動の説明に適用可能なものとするためであった。そして、それは新しい「利益媒介 (interest intermediation)」システムとして定式化されたのである。

これは主としてヨーロッパ諸国を背景としながら、アメリカ流のブルールアリズムのオルタナティヴとして提出されたのであり、その意味で「ヨーロッパ政治学の復権」を志向するものであった。

ネオ・コーポラティズム・モデルが、ブルールアリズム・モデルのオルタナティヴであることは、それ以後も一貫した理解であるが、新たな「団体モデル」の提起は、より包括的な

「社会秩序」モデルの中に位置付けられるものである。つまり、比較研究のために、この新たな利益媒介モードを制度的に確立したものとするに留らず、団体というものを社会秩序機能を果たす政治過程の主体として、想定しているのである。団体は構造化された政策過程のアクターであるだけでなく、社会秩序機能を果たすべき独特の原理を持つとされるのである。

シュミッターによれば、この「団体モデル」は、既存の三つの社会秩序モデル、すなわち「共同体 (community)」モデル、「市場 (market)」モデル、「国家 (state)」モデルに付け加えられる第四番目のモデルである。既存の三つのモデルのそれぞれの秩序の主導原理 (guiding principle) は、「自発的連帯」「拡散した競争」「階制的統制」であり、それに対する団体モデルの原理は、「組織的協調 (organizational concertation)」である。⁽⁴⁶⁾

それぞれの秩序原理は、一方では相互に対立し合ったり、両立不可能である場合もあるが、もう一方では相互に補完的である。しかし、これらの秩序は固有のロジックで紛争や分裂に対応するものの、現代社会がこの三つの狭間に直面せざるを得ない場合、例えば典型的なものとして「国家介入の限界」といった問題があらわれる場合には、相互に対立する秩序要請を媒介する新たなタイプの制度が必要になる。こうしたコンテキストで想定されるのが第四番目の秩序基盤である

「団体」である。⁽⁴⁷⁾

シュミッターが、こうした第四のモデルを掲げた背景にあるのは、「六〇年代から七〇年代にかけて現れた西欧社会における交渉的利益調停、政策協調」であるが、そうしたことが生ずるのは、このシステムが作動する論理が、共同体、市場、国家といった既存のモデルの論理に還元されないからである。⁽⁴⁸⁾とりわけ、市場の原理と親和性を持つブルーリズムへの批判は、ここでもやはり第四のモデルの提出の主要な動機となっている。

シュミッターは、ネオ・コーポラティズムの定式後、概念的検討、経験的調査の後に、次のような確信が芽生え始めたとしている。すなわち、「特定のある影響力ゲームへの利益団体の参入と包摂を可能にする条件は、あまりに特殊であって、ゲームのルールがあまりに独特であるから、団体は集団行為や社会秩序の別個の論理を構成している」ということである。⁽⁴⁹⁾

このモデルと既存のモデルの対比および詳細は表1と表2を参照されたいが、とりあえず本稿と密接に関わる団体モデルの特徴を要約し、ポイントを示してみると次のようになるであろう。まず①原理・組織間、組織内部での協調②主要アクター・職能利益集団とそのメンバー③参入条件・独占的地位の獲得能力④交換媒体・地位資格付与・メンバーの応諾⑤交換による主な生産物・協約 (pacts) ⑥資源・国家からの

委任に基づく制度化されたアクセス・集権的内部過程等である。加えて注目すべきなのは、一般的構成員である下位アクターの動機が「軽減された不確実性」とされていること、また主要な志向利益 (pay-off) の中に、予測可能性を高めること、また社会―経済上の帰結の安定つまり「社会的安寧」等が含まれていることである。こうした特徴は、既存のモデルと比べると著しい対照をなしている。とりわけ、市場モデルの要請するものとの差は明白である。

ところで、シュミッターは、こうした枠組みで想定された団体を、「国家」との関係においてどのように想定しているのだろうか。団体モデルにおいては、団体は既存のモデルには対応できない事態に有効であるが、このモデルはあくまでも純粹型として単独で存在するものではなく、従って他の三つは消滅してしまうのではなく、依然として部分的機能を残している。⁽⁵⁰⁾しかし、国家モデルのみでは、西欧社会における「交渉的利益調停、政策協調」といった現実を説明することができない。なぜならば、国家モデルのみによって考えれば、国家の有効可能な資源と比例して、社会秩序は「全面的国家介入」によって維持されることになってしまうからである。そうしたことは、現行の資本主義国家においては想定不能である。これが、国家による社会集団への権限の委譲といった現象を把握するために団体秩序モデルが有効とされる所以である。

表 1 「共同体」、「市場」、「国家」における社会秩序の特質

	共同体	市場	国家
①「協働」と「配分」の主導原理	自発的連帯	分散した競争	階統的統制
② 優勢的、形式的、集合的アクター/他のアクター	家族/同族、血族、共同生活者、地域、宗教団体	企業、政党/会社、政治家、消費者と労働者、有権者	官僚機関/国民（納税者、法に服するもの、徴集兵 etc）、公務員、クライアント、訴訟原告
③ アクターの参入と包含を可能にする条件	帰属している構成員の地位	支払い能力、被選挙資格	法的権威化、裁判権
④ 主要な交換媒体	尊重、尊敬	貨幣、投票	強制
⑤ 交換による主要な生産物	協約	契約、義務責任	権威的規制
⑥ 優勢な資源	尊敬、信用、世襲的地位	経済的、政治的企業心、計算的合理性	強制の手段や、地位の権威的配分、行政的および法的専門事項、手続き上の公正さ、に対する正統な統制
⑦ 上位アクターの主要な動機	支持者 (Followers) の尊敬	利益、選挙での勝利	昇進、官僚制の安定
下位アクターの主要な動機	集団への帰属、共通価値の共有に対する願望	物質的利益、支持者の「声」の行使	処罰に対する恐れ
共通の動機/算段	「アイデンティティーを満たすこと」	利得の最大化、最小減の勝利連合	最小減のリスク、予測可能性の最大化
⑧ 主要な決定ルール	共通の合意、満場一致の同意	消費者、多数派の選好	権威的公的判決、命令的認可
⑨ 生産され分配される財の形式	連帯的財	私的財	集合財
⑩ 主な分裂線 他の分裂	Natives vs foreigners 種族対立、世代差世襲上の主張の違い、個人的争い	売手 vs 買手、政党 vs 有権者 労働 vs 資本、生産者 vs 消費者、輸出業者 vs 輸入業者	支配者 vs 被支配者、上官 vs 部下 司法管轄領域の重複、政府レベル間の対立、州間対立
⑪ 優勢な規範的—法的基盤	慣習的实践	所有権、憲法上の保証	正式な行政手続き
⑫ 主要な志向利益 (pay-off)	相愛、集合的アイデンティティー	物質的繁栄、市民の責任の自覚	対外的安全、公正かつ予測可能な措置、有効な資源動員

P. Schmitter, "Neo-Corporatism and State", in W. Grant, ed., *The Political Economy of Corporatism*, 1985, pp. 52-54.

表 2 社会秩序 団体モデルの特質

①「協働」と「配分」 の主導原理	組織間および組織内部での協調（concertation）
② 優勢的、形式的 （modal）集会的 アクター 他のアクター	職能的に限定された利益集団とそのメンバー 企業、一時的に提携した企業→consortia、諸個人、社会集団 仲介者（interlocutors）→国家機関、政党、運動団体
③ アクターの参入 と包含を可能に する条件	相互分裂を許容する能力、独占的地位の獲得能力、妥協に対する前向きの姿勢 と、その能力、組織的能力の対称性
④ 主要な交換媒体	地位や資格付与の相互認知、構成員の応諾
⑤ 交換による主要 な生産物	協約
⑥ 優勢な資源	保証されたアクセス、強制的寄与またはメンバー加入、制度化された代表フォー ラム、集権性、包括的対応範囲、メンバーの行動に対する裁断権と統制、委任業 務、利益団体間のトラスト
⑦ 上位アクターの 主要な動機	組織の役割の拡張、組織の発展、昇級
下位アクターの 主要な動機	軽減された不確実性、分相応な配分（proportional shares）
共通の動機/ 算段	利益を（最少—最大へ）満たすこと
⑧ 主要な決定ルー ル	対等的代表（parity representation） 比例的調整（proportional adjustment） 競合的同意（concurrent consent）
⑨ 生産され分配さ れる財の形式	カテゴリー別の財
⑩ 主な分裂線 他の分裂	構成員 vs 集団のリーダー vs（国家的）仲介者 包含されたグループ vs 排除されたグループ（社会運動）、 十分に組織された集団 vs そうでない集団、既成の集団 vs 対抗集団、 代表過剰集団 vs 代表が不足した集団、多数部分（segment）vs 小数部分、 National vs Regional vs Local Interest（政党、一匹狼的企業、コミュニティー の代表、地方名望家）
⑪ 優勢な規範的 —法的基盤	結社（団体形成）の自由
⑫ 主要な志向利益 （pay-off）	階級的搾取をより少なくすること、利益分配をより均等にすること、予測可能性 をより大きくすること、社会—経済上の帰結の安定（社会的安寧）

Ibid.

その意味からすると国家の権限の委譲という現象は、「国家介入」「国家の社会化」という大前提と「矛盾しない」、国家の「消極化」であるという言い方も可能である。このことは、社会秩序の維持機能を団体に委ねるということの両義性を示している。国家は、一方で中間領域に権威的な規制や準公的な地位を与える主体でありながら、他方で現実的には、公共政策機能を団体へ委ね、全面介入を回避するからである。このとき、団体は、あくまで一般的に受容される社会秩序を生み出したり維持したりするような「集合的自己利益」に基づきながら、社会秩序の維持機能を果たすことになる。⁽⁵¹⁾そして、このような「集合的自己利益」に基づいて公共政策機能を委ねられ、ある種の自律性すら獲得していったものが、PIG (private interest government) に他ならない。

シュミッターは、PIGを「公共利益の委譲によって正式に権限を与えられた私的利益集団を通じての集団の自己規制に立脚したもの」とし、⁽⁵²⁾「集団的自己利益によって決定される社会的アクターの様々なカテゴリーでの自治管理 (self-government)」に集中的関心を注ぐということを強調するた⁽⁵³⁾めにこれに言及するとしている。

しかし、このPIGの自律性は、決して国家が「消極的」であるから維持されるのではない。団体は、通常メンバーの利益がある種の国家的権威付けをともなう管理し得る。したがって、国家が組織されていない個人の権利を厳密に支持

し、また国家そのものによって行使された強制以外には服従しないような個人を支持する場合には、PIGによる団体秩序は存在しない。ということは、通常PIGの統治権力は、市民の自発的団体形成能力の過程からは生じない。とするなら、PIGが広範な社会的ニーズに責任を持ち続けることができるのは、集団が公共利益とメンバーの行動を適用させ損なったときには国家が直接的に介入するポテンシャルを有しているからということになる。その意味で、私的組織利益を公的に利用することとは、弱い国家よりもむしろ強い国家を要請することなのである。国家機能を利益媒介者へ委譲すれば、その時には新たな自己規制システムを構想し、監視し、抑える能力を国家は獲得しなければならぬ。⁽⁵⁴⁾団体モデルによって説明されるのは、団体の完全なる自律的發展プロセスではなく、やはりあくまでも国家との構造的関係なのである。団体モデルは、既存のモデルのオルタナティブではない。あくまでも「付加された」ものであるが、それでいてやはりこの構造関係を把握するために不可欠なモデルなのである。

こういう形での、国家の社会との構造的関係の存在の背後にあるのは、シュミッターの言葉でいえば、やはり「社会的選択の合理性の転換」⁽⁵⁵⁾ということになる。社会秩序が形成されるからくりを把握するためには、これまで共同体の原理、市場の原理、そして国家の原理に依拠することが必要であつ

た。社会の様々なアクターの様々な領域での相互の関わり合いは、基本的にはこの三つの原理で説明されることが可能であった。社会的アクターは、時として共同体の原理に、ある場面では、市場の原理に、そして国家の原理の下で行為の選択を行ってきたということである。しかし、シュミッターの理解では、とりわけ六〇年代から七〇年代に顕著になった集合的アクターによる「協調」的行為は、社会秩序維持という要請の下でのアクターの行為の「選択基準」としての「合理性」に転換が起ったために生じたのである。今や、団体は国家の権威付けを伴いつつ、現代資本主義社会を維持するための主要な機能を果たすものとされるのである。

秩序維持原理における合理性の転換は、コーポラティズムを要請したのである。

(1) 我々が政治空間の図式を想定するときに、社会的変動よりも政治的変動が先行したイギリス社会という実体から引出される構成原理、すなわち分割不能な単位としての個人を単位とする社会契約的ブルジョア社会を暗黙のうちに想定しがちである。そして「国家—個人」という対立図式は、その後、国家の拡大が社会変動を伴いつつ個人の自由の脅威となるにいたって、そこから自由を擁護するものとして「集団」の存在を基礎付けるという発想に移行する。イギリス多元的国家論が、こうした図式を持っていることは言うまでもない。本稿で想定されているマクロ国家・社会発展の図式も基本的にはこれに依拠していることになる。しかし、世界史的に見れば言うまでもなく、団体が近代以降の産物である等ということはないのであって、その時「団体の発展史」は必ずしもこうした政治の原

理の普遍性を保証しないことに留意しなければならない。「日本における団体」を考察する際にとりわけこのことは重要である。これは、筆者の今後の研究においてあらためて検討されるべきことである。この問題を示唆するものとしては以下が参考となる。村上淳「団体と団体の歴史」『岩波講座 基本法学2——団体』岩波書店、一九八三年、三—二九頁。

(2) Jürgen Habermas, *Strukturwandel der Öffentlichkeit*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag, 1990. ハーバマス／細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換』未来社、一九九二年。これ以後、ハーバマスの研究は、規範と行為の哲学的基礎付け、公共性の回復に向けたコミュニケーション理論と遠大な発展をみせるが、本稿の目的に照して、「公共性」をめぐる議論に限定して論ずることにしたい。

(3) 厳密に言うと、教授資格論文として書かれたこの著作をほぼ三〇年振りにふりかえった九〇年の序文において、ハーバマスは、解体した市民的公共性、批判的公開性の回復の見通しに関して、当時はかなり悲観的となりすぎたことを回顧している。Ibid., S. 21-24.

(4) Ibid., S. 231-233.

(5) Ibid., S. 295-296.

(6) Ibid., S. 226.

(7) Ibid., S. 268-269.

(8) Ibid., S. 297. ハーバマスの議論において独特なのは、「政党」の扱いである。例えば、コーポラティズム的決定様式が議論される場合、一般的に社会的中間団体として曖昧とした公私領域で政治的機能を果たすと考えられているのは、「利益集団」、あるいは「団体」であり、これが地域的支持背景やシステマチックに立脚した議会を迂回 (bypass) して政策決定が制度化されることが、デモク

な法律用語、すなわち権限の委任として要約することが出来る。」

Lowi, 1979, *op. cit.*, p. 92.

(27) Lowi, 1979, *Ibid.*, pp. 295-298.

(28) Theodore Lowi, *Politics of Disorder*, New York, 1971, p. 58, 180. 以下に記す「混乱 (disorder) にもつて示されてくるのは、組織の維持が目的となつてつぎの以前の「生成」過程にある」集団 (nascent group) である「社会運動」を意味してゐる。ローウィは、これを「法の支配」を取り戻す主体として積極的に評価してゐる。拙稿①前掲、七七一八五頁。

(29) Lowi, 1979, *Ibid.*, pp. 295-313.

(30) *Ibid.*, pp. 14-21.

(31) *Ibid.*, p. 22.

(32) Theodore Lowi, "The Welfare State: Ethical Foundations and Constitutional Remedies," *Political Science Quarterly*, Vol. 101, No. 2, 1986. 以下 Lowi, 1986 以下参照。

(33) 拙稿「批判的ブルーリストと『社会的合理性』」T・ローウィにおける福祉国家の理解について、『早稲田政治公法研究』第三六号。以下拙稿②以下参照。

(34) Lowi, 1986, *op. cit.*, p. 198.

(35) *Ibid.*, p. 207.

(36) *Ibid.*, p. 205.

(37) Lowi, 1979, *op. cit.*, ch. 5, *passim*.

(38) Lowi, 1986, *op. cit.*, p. 213. 拙稿②、一七一―一八頁。

(39) Theodore J. Lowi, "Risks and Rights in the History of American Governments," *Daedalus*, Vol. 119, No. 4, Fall, 1990, p. 38. 以下 Lowi, 1990 以下参照。

(40) Lowi, 1990, *Ibid.*, p. 39.

(41) *Ibid.*, p. 26, 30.

(42) *Ibid.*, p. 36.

(43) *Ibid.*

(44) Lowi, 1979, *op. cit.*, p. 60.

(45) Schmitter, 1979, *op. cit.*, p. 14.; Wolfgang Streek and Philippe C. Schmitter, "Community, Market, State—and Associations?: The Prospective Contribution of Interest Governance to Social Order," in Streek and Schmitter, 1985, *op. cit.*, p. 10.; Philippe C. Schmitter, "Neo-Corporatism and State," in Wyn Grant ed., *The Political Economy of Corporatism*, St. Martin's Press, 1985, p. 55. 以下 Schmitter, 1985 以下参照。

(46) Streek and Schmitter, 1985, *Ibid.*, pp. 1-2, Schmitter, 1985, *Ibid.*, p. 51.

(47) Streek and Schmitter, 1985, *Ibid.*, p. 8.

(48) *Ibid.*, pp. 2-3.

(49) *Ibid.*, pp. 10-11. シンタターは、ブルーリズムによる説明は「コミュニティ秩序と市場秩序の両モデルの混合物にすぎない」としてゐる。Schmitter, 1985, *op. cit.*, p. 55.

(50) Streek and Schmitter, 1985, *op. cit.*, p. 3.

(51) *Ibid.*, p. 16.

(52) Schmitter, 1985, *op. cit.*, p. 47.

(53) Streek and Schmitter, 1985, *op. cit.*, p. 17. シンタターは、自分のPIEGモデルとの違いを留保しつつ、ローウィの『リベラリズムの終焉』に加えて、「private government」に言及した研究を挙げてゐる。C.L. Gilb, *Hidden Hierarchies: the Professions and Government*, New York, 1966.; G. McConnell, *Private Power and American Democracy*, New York, 1966.; S. Lakoff and D. Rich ed., *Private Government*, Glenview, Ill. Scott, Foresman, 1973.; J.M. Buxbaum, *The Corporate Politica: A Conceptual*

Approach to Business, Government and Society, Washington : University Press of America, 1981. ; D.L. Thompson, "Public

-Private Policy : an Introduction," *Policy Studies Journal*, No. 11, 1983, pp. 239-285. なお、マコーネルに関しては、以下の拙稿を参照されたい。「批判的ブルーリストと『公共利益』」G・マコーネルの集団論の特質」『早稲田政治公法研究』第四一号。「批判的ブルーリストと『分権』」G・マコーネルの集団理論における『私的ガヴァナンス』について」『早稲田政治公法研究』第四三号。

(54) 「選択された領域において、直接的な統制から手続的統制へと身を引いた国家は、弱い国家とはならない。政策の効果という点からすれば力を増大させたとも言える」Streek and Schmitter, 1985, *op. cit.*, p. 25.

(55) Schmitter, 1985, *op. cit.*, p. 58, Streek and Schmitter, 1985, *op. cit.*, p. 13.

四 若干の考察

以上のように、四人の論者は、それぞれの立場から「合理性の転換」を指摘した。彼らが使う「合理性」という言葉は、必ずしもそこに含まれる意味がすべて同一なものを意味しない場合もある。しかし、コーポラティズムはそうした社会的背景や集合的認識の下で要請された一つの選択である。ハーバマスの考察では、公開性というものが、批判的原理という「正しさ」の原理から、統合原理という「正しさ」の原理をもった公共性に転換してしまったことが示された。オツフェにおいては、行政行為の「正しさ」の基準が、法原理の

転換という事態をともないつつ動揺をきたしたことが指摘された。ローウィは、責任とリスク、そしてコストの社会的配分の「正しい」原理の転換を見抜き、そこから新しい公共哲学と統治の病理そして構造化した集団の配列を明らかにした。シュミッターは、社会秩序維持機能を担う団体の役割と国家との構造的関係を社会選択の合理性の転換に由来するものと捉らえた。「行為の正しさ」を判断するために依拠すべきかつての原理は、様々な現象を伴いつつ変化していると理解されているのである。そしてこれらの事態は、現代政治における行為の選択に直接的にも間接的にも影響を与える主旋律としても、あるいは通奏低音としても存在しているといえる。

もちろん、繰り返し述べれば、各々の議論の背景となる社会的実体は全く同じものではない。したがって、いくつかの点において認識の差異が存在している。例えば、現実においても觀念上もヘーゲル以来の伝統的「団体 (Korporation)」が存在し、また独自の政治的近代化のプロセスにも規定されたドイツ的社会実体においては、国家と団体の相互関係を明確に規定しやすいだろう。一方トクヴィルの指摘以来自発的結社としての集団が多元的にそして拡散して存在し、それゆえ横断的な階級利益というものを現実的にも理論的にも想定せず、また国家が疑似市場における集団過程の審判としての「政府」に限定されてしまいがちなアメリカにお

いては、公的領域と私的領域を貫く「管理」の論理がネガとポジの両面で、特に国家を媒介することなく論じられるのかもしれない。

また、これらの論者を七〇年代に提起された「統治しやすさ (governability)⁽¹⁾」という問題設定に照してみれば、コミュニケーションを通じた市民的公共性の回復、そして新たな「市民連合社会 (Zivilgesellschaft)⁽²⁾」を志向するハーバマスには、そもそも統治不能という問題の立て方がない。また、オッフェにとつては、社会統合とシステム統合を同時に果たすべき資本主義国家は、いずれにしろ「統治できない⁽³⁾」。それに比べれば、あくまでもアメリカのデモクラシーに信頼を置き、個別的行為を指定する厳格な法をコントロールする強力な議会の復活による「法の支配の回復」を通じて、公共哲学を取り戻し、健全な福祉国家を希求するローウィのオプティミズムとは対照的である。各論者の認識の差異は、このように実践的志向性においても様々である。

しかし、これだけの背景とスタンスの異なる論者の間で、基本的に共通する認識が存在することはやはり強調されなければならない。第一に、現代政治において「行為の正しさ」を決定する論理に変化が生じていること。第二に、それに伴って、これらの論者は、かつての「レヴァイアサン」の抑圧機能に代わる「統合機能」としての役割を見る際、それは社会的中間集団の持つ政治機能が組織化された社会領域の

「合意」に基づいてソフトな形で担われているということを認識していることである。加えて、各者ともにそうした事態を「デモクラシーの変質」ととらえる理論基盤を提供していることである。そこでのキーワードは「協調」と「選択の放棄」である。法の持つ「規制的」機能は、社会組織の維持が自己目的化される中で、その役割を果たす場を奪われ、規制の前提たる「選択肢」そのものが浮上せずに、選択が積み重ねられる。

そのような認識は自ずと、ポスト・モダニズム的な「脱政治化」「非政治化」という議論に結びつくことを指摘できよう。近代的意味での政治的行為の質を最終的に問うのが「選択」という行為であるとすれば、「協調」や「選択の放棄」あるいは「無選択という選択」が合理化される時、選択肢を提供する政党の存在意義は、政治過程の残滓としての疑似公共性の付与機能にしかなくなってしまう。そこでは本来私的な存在である政党の意味の反転が生じ、それは曖昧な形で「公党」と称されるというパラドクスを生み出す。

とするならば、集団政治過程を考察する際も、国家介入に対抗する個人の自由の防波堤としての集団という問題の立て方も、伝統的政治観に基づいて議会機能や政党機能の回復を処方箋として提出することも、今日生起している問題の奥行を把握するためには、有意性を持たなくなりつつあるかもしれない。

このことは、当然今日におけるデモクラシーの「質的転換」という議論に至る。これまでの考察に依拠しつつ、現代デモクラシーを保証するのが今や参加の規模の拡大のみではないとするならば、我々はテクノロジを背景にした官僚制の普遍原理に対抗する社会的領域の自律性を維持発展させるために、どのような政治主体を想定するかという問題に考察を加えることになる。組織化された利益がインコーポリットされる一方で、それ以外のアクターがラディカル度を増大させてゆくという事態は、こうしたコンテキストで現れてくるのである。⁽⁴⁾

このように考えれば、コーポラティズムが政治的安定に寄与するであるとか、経済的パフォーマンスを良好にするであるという形でのみ論ぜられる時、我々は今日的デモクラシーの質を正確に考察することができなくなる。現代政治学におけるコーポラティズムという概念は、あくまでも状況の媒介変数であって、その上でそれを規定する「現代的条件」を確定することが重要である。コーポラティズムが含意しているものは、選択の「内容」ではなく、選択を必要としない「決定様式」なのである。

日本のコーポラティズム化についても、現実との意味ある関連において、「何のための対象化？」という問題を再検討することなしには、議論は単一次元に留るだろう。例えば、「制度アプローチ」を採用し、「利益媒介のモード」を変数

化・操作化し、日本の社会的実体に適用したとき、そのままでは「制度の不在」を理由に逸脱事例として比較の対象から排除されるか、例外的に良好な経済的パフォーマンスを維持する国家として、つまり文化的変種とされてしまうことになるだろう。というのも、労働組合の組織率が欧米に比べて低いことや、政治的勢力としての社会民主勢力が脆弱であること、また先にも触れたように、そもそも集団理解の第一歩として、日本において「団体」と考えられるものが、世界史における各々の都市の発展を鑑みたとき、ヨーロッパ社会と同一地平で想定することが妥当であるかが明確でないこと等、様々な留保条件があるからである。

そうなれば、従来のコーポラティズム概念をもってして、「何ゆえ協調がなされるか？」という問題や、「選択肢を提示しない議会や政党」を把握するだけでは不十分となる。したがって、これまでの議論の範囲内でコーポラティズム制度が存在しようとしまいと、我々はコーポラティズム的決定様式によって嚮導される現代日本政治の特性を考察するために、新しい議論が必要である。

我々の議論は、「コーポラティズム制度が存在するかしないか」を論ずることで終わりにはならない。「何ゆえ我々は協調するのか」「何ゆえ我々は選択を放棄するのか」を問う地点に一旦立ち戻らなければならぬ。そうした問題を射程に入れられるようになったとき、概念としてのコーポラティ

ズムは力を取り戻すことになる。

(1) S・ハンチントンら (Samuel Huntington) によって提起されたこの議論において使われる“governability”というタームは、「統治能力」と訳されることがほとんどであるが、これでは保守的政治学者の想定する「政治的エリートによるシステムの維持と参加の抑制」というバイアスを曖昧にさせてしまう。

(2) Habermas, *op. cit.*, S. 45.

(3) Claus Offe, “Unregierbarkeit—Zur Renaissance konservativer Krisentheorien,” in J. Habermas Hrsg., *Stichworte zur geistigen Situation der Zeit*, Frankfurt: edition suhrkamp 1000, 1979, Bd. 1, S. 294-318. クラウス・オフフェ「統治不能—保守的危機理論のルネッサンスによせて」寿福真美編訳『後期資本制社会システム』法政大学出版局、一九八七年。

(4) 「ビジネスサイクル」という独立変数を主眼に「ヨーロッパ統合」とコーポラティズムを問いつけるシュミッター (Streck and Schmitter, 1991, *op. cit.*) を除く他の三人は、いずれも“incorporate”されない利益の主体である新しい社会運動に着目している。ローウィについては、拙稿①参照。ハーバマスは、前掲書九〇年版序文を参照。Habermas, *op. cit.*, S. 11-50. オフフェの近年の作業では、以下を参照。Claus Offe, “Challenging the boundaries of Institutional Politics: Social Movements since the 1960s,” in Charles S. Maier ed., *Changing Boundaries of the Political*, Cambridge University Press, 1987, pp. 63-105. また「社会運動とコーポラティズムとの関係については、以下。Frank L. Wilson, “Neo-Corporatism and the Rise of New Social Movements,” in Dalton & Kuechler eds., *Challenging the Political Order*, Polity Press, 1990, pp. 67-83.

五 おわりに

もともと、こうした考察を導き出したのは、筆者自身がネオ・コーポラティズムの概念論争や錯綜する議論に翻弄される中で、問題の始点を確認する必要があったからである。ネオ・コーポラティズム論の絶頂期には、歴史的連続性からコーポラティズムをネガティブに受け止めるものや、六〇年代に始まるプルーリズム批判を受けたオルタナティブの発見、そして資本主義国家論による資本制国家の維持機能の戦略として批判的に考察されたものに至るまで、研究者のスタンスは様々であった。また、先進資本主義国家の政治システムから第三世界の政治発展理論、加えて旧東欧共産主義国家に至るまで議論の対象が拡大されたことも、概念規定に混乱を与えた。その意味で、本稿の目的は、シュミッターによる七〇年代の概念救出とはまた異なった「救出」作業の第一歩のつもりである。

また、日本政治との関連で言えば、かつての日本の「翼賛」政治とコーポラティズムを無媒介に直結させるような議論でもなく、労働政治の弁証のための説明でもなく、今日とりわけ地方政治に見られる「開発」という政策アウト・プットから逆算して規定される争点不在の相乗り型の政治配列をいかに説明するべきか、という疑問によってこの考察は喚起された。それはまた、コーポラティズム型決定様式とデモク

ラシーとの関係を考察する視座をもう一度整理することになる。「公共性」や「集団」「団体」という概念において西欧的伝統と異なる日本における議論は、同時に先進資本主義社会が共有する、より「現代」的な潮流の中にもあつて、二重の意味での条件付けがなされているとも言えるだろう。この点を確認しつつ、今後の研究を展望してゆきたい。